

名古屋圏における地域人口変動と経済構造との関連性に関する研究

名城大学大学院 学生会員 平野 香菜
 名城大学 フェロー 松井 寛

1. はじめに

2008年現在、日本の総人口は約1億2770万人であり、年々増加率は小さくなり、人口の減少時代を迎えたといわれている。しかし、都市圏では人口が流入し、地方圏では流出が依然進行しており、日本全体の人口動向を各地域にそのまま当てはめることはできない。地域人口の変動要因として個人的な理由や就職、結婚、退職など様々な要因が考えられるが、個人的要因は性格や知識、心的要因が関与するので把握することは困難である。そこで、本研究では人口変動の構成要素に着目し名古屋圏における地域人口変動と経済構造との関連性を把握することを目的とする。

2. 分析方法

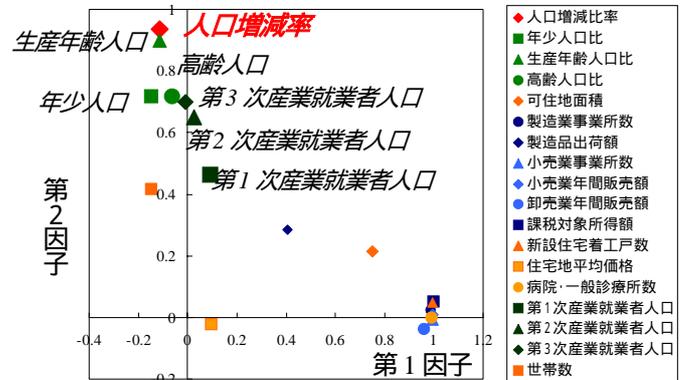
本研究は名古屋駅を中心とした半径40km圏内の45地域を名古屋圏と定義し、本論文においては人口増加、減少地域の比較が目的なので、本研究対象地域内から該当地域を特定し分析を行う。分析には国勢調査などの各統計書より収集した統計データを用いる。

3. 因子分析結果

1995～2005年人口変動に関連性がある変数を明らかにするため、人口、産業、住宅などに関する18の変数を用いて因子分析を行った。変数、因子の固有値、寄与率および各変数の負荷量をプロットした結果を図1に示す。第1・2因子の累積寄与率は72.59%となり、第2因子は人口増加・成長軸と捉えられる。人口増加率と関連が高い変数は年齢別人口、産業別人口となる。また、第2因子得点の高い地域、つまり一宮市、稲沢市、日進市などが人口増加地域に、反対に得点が小さい地域、多治見市、岐阜市、羽島市などが人口減少地域として分類することができる。図2に各地域の位置を示す。増加地域は減少地域よりも比較的都心部に近くに位置していることがわかる。以降、この地域を分析対象地域とする。

4. 労働力状態

労働力の供給・需要の程度をあらわす指標として、表1に2000年、2005年における各地域の労働力率および完全失業率を示す。完全失業率に関して、増加・



第1因子：7.67 (42.58%) 第2因子：4.23 (30.01%)

図1 因子負荷量による散布図

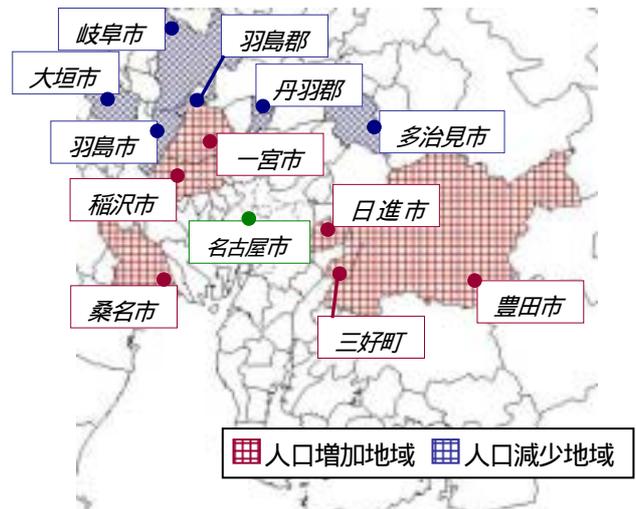


図2 人口増加・減少地域の位置

表1 地域別労働力率・完全失業率

	労働力率 (%)		完全失業率 (%)	
	2000	2005	2000	2005
日進市	61.22	60.32	3.31	3.36
桑名市	61.98	61.38	3.94	4.25
大垣市	63.21	65.32	3.91	5.15
羽島市	65.83	65.66	4.12	5.89

減少地域ともに増加傾向ではあるが、2000～2005の変化率では、増加地域で最も高い桑名市は0.352であるのに対して、減少地域の中で最も低い大垣市では1.240と大きな差がみられた。労働力率の変化では大きな変動は見られないが、人口減少地域よりも増加地域の方が低い値であることが特徴として挙げられる。

5. 人口変動と産業の関連性

5.1 生産年齢人口と産業の相関関係

人口変動と各産業との関連性を、生産年齢人口変動数と産業大分類における事業所数を用いて分析し、結果を表2に示す。決定係数が約79%で製造業、サービス業においては1%有意と判定されたことから人口変動に影響を及ぼす産業として、製造業およびサービス業が挙げられる。次に、人口増加と減少地域とでは各産業の在り方に違いがあるのかを分析する。

5.2 特化係数による主要基盤産業の推定

人口増加地域と減少地域とで産業の在り方に違いがあるのかを分析するため、産業就業者構成比による特化係数法を用いる。特化係数は次式で求められる。

$$\text{特化係数 } (LQ) = \frac{Q_{ij}}{Q_{tj}} \quad (1)$$

Q_{ij} = i 地域の産業分類項目 j の就業者構成比

Q_{tj} = 名古屋圏の産業分類項目 j の就業者構成比

算出した製造業およびサービス業中分類の特化係数を表3に示す。マーカーがある産業が各地域における主要産業であることを示している。

まず、製造業に関しては、人口増加地域では様々な産業が特化しており、多様な主要基盤産業が存在していることがわかる。また増加地域で特徴的な点として鉄鋼業や金属製品、機械器具などが共通して特化している傾向がある。人口減少地域に関しては、増加地域に比べ特化している産業は少なく、羽島市のように繊維工業(4.702)やなめし革・同製品・毛皮(2.518)のように、特定の産業に大きく特化している傾向がみられる。

次にサービス業に関して、増加地域では製造業と同様に多種多様な産業が特化しており、減少地域では特定の産業に特化している傾向がみられた。業種に関して両地域を比較すると、増加地域では特に自動車整備業、廃棄物処理業などの特化が大きく、また娯楽や洗濯・美容、生活関連サービス業が共通して主要な基盤産業となっていることがわかる。減少地域においては共通する産業はあまりみられず、産業に関しての地域性は人口増加地域の方が類似していることが明らかである。この主要産業の違いは雇用の供給や経済効果だけでなく、サービス業などは生活環境に深く関わる産業であるので、人口変動に大きな影響を与えている産業であると考えられる。

表2 人口変動数と主要基盤産業事業所数の相関

変数(産業)	偏回帰係数	F	T	判定
製造業	0.194	12.05	3.472	**
卸売・小売業	-0.002	0.95	0.974	
サービス業	0.289	29.43	5.425	**

決定係数：79.2% **1%有意

表3 製造業・サービス業中分類における特化係数

	日進市	桑名市	三好町	羽島市	岐阜市	多治見市
食料品	1.624	1.696	0.545	0.651	1.316	0.589
繊維工業	0.107	0.296	0.078	4.702	0.712	0.014
木材・木製品	0.228	1.264	0.832	0.275	1.292	0.693
家具・装備品	1.646	0.576	1.741	0.768	1.140	0.563
パルプ・紙・紙加工品	0.522	0.558	1.269	0.314	0.928	3.291
印刷・同関連業	0.684	0.399	0.166	0.320	2.861	0.750
化学工業	0.741	0.432	2.162	0.558	0.738	1.032
石油製品・石炭製品	0.000	0.765	3.830	0.000	0.551	1.329
プラスチック製品	1.683	0.561	0.702	0.386	0.689	0.345
ゴム製品	0.355	4.037	1.295	0.641	0.186	0.449
なめし革・同製品・毛皮	2.389	0.348	0.000	2.518	0.752	0.907
鉄鋼業	1.407	3.623	1.539	0.071	0.467	0.178
非鉄金属	0.971	2.265	1.416	0.439	0.407	0.369
金属製品	1.533	1.243	1.319	0.914	0.479	0.171
一般機械器具	1.087	1.307	1.161	0.567	0.401	0.309
電気機械器具	2.013	1.468	1.010	0.417	0.158	0.382
輸送用機械器具	0.977	1.122	2.682	0.865	0.404	0.145
精密機械器具	1.165	1.189	1.700	0.702	0.244	0.737
その他の製造業	1.500	1.188	0.704	0.549	1.158	0.244
専門サービス業	0.995	0.771	0.643	0.655	0.966	0.923
洗濯・理容・美容・浴場業	1.070	1.034	1.096	0.982	0.892	1.149
その他の生活関連サービス業	1.297	1.025	1.036	0.735	0.873	0.779
娯楽業	1.894	1.557	1.649	0.725	0.866	0.821
廃棄物処理業	1.683	1.507	2.723	1.428	0.826	1.343
自動車整備業	1.826	1.469	2.038	1.216	0.941	0.699
機械等修理業	0.667	0.569	0.654	0.572	0.682	0.777
物品賃貸業	0.637	0.659	0.669	0.998	0.877	1.043
広告業	0.385	0.575	0.000	0.594	0.688	0.192
その他の事業サービス	1.297	0.439	0.637	1.169	1.170	0.959
政治・経済・文化団体	0.267	1.290	0.785	0.206	1.715	0.666
宗教	0.902	1.874	0.953	1.912	0.898	0.604
その他のサービス業	1.926	2.463	2.266	3.862	0.997	1.729

6. まとめと今後の研究計画

本研究では人口増加・減少地域を対象に地域人口と経済構造との関連性を把握することを目的に分析を行い、人口変動に影響を与えうる産業として製造業、サービス業が挙げられた。また、製造業・サービス業の中分類における各地域の主要基盤産業の特定を行った結果、人口増加地域では多種多様な産業が存在し、減少地域では特定の産業に特化する傾向があることがわかった。

今後の課題として、地域構造がどの段階で人口の変動に影響を及ぼすかを把握するため、より詳しい経年変化を検討する必要がある。また、今回分析で得られた指標と少子高齢化との関連性を把握することが必要である。

参考文献

- 1) 濱 英彦: 日本人口構造の地域分析, 千倉書房, 1984.
- 2) 石川義孝: 人口移動転換の研究, 京都大学学術出版, 2001